

資金計画（資金手当）

期間	自己資金	金融機関借入		その他		合計
		金融機関名	金額	名称	金額	
自 R7.4.1 至 R8.3.31	千円		千円		千円	千円
自 R8.4.1 至 R9.3.31			千円		千円	千円
自 R9.4.1 至 R10.3.31						千円
自 R10.4.1 至 R11.3.31						千円
自 R11.4.1 至 R12.3.31	千円					千円

「期間」の欄
 年度ごとの記載とする。
 令和 7、8、9、10、11 年度
 下表の資金計画、収支計画
 の期間も同様である。

「金融機関名・金額」の欄
 複数機関から借り入れる場
 合、同一年度であれば金融
 機関、金額がわかるように
 同じ欄で分けて記載する。

「その他」の欄
 補助金、助成金、投資
 家からの資金調達等
 がある場合は、その他
 欄に記載する。

「その他」の欄
 機械装置費以外の償却資産等を記載する

資金計画（投資内訳）

期間	土地	建物費	機械装置費	その他	合計
自 R8.4.1 至 R9.3.31	千円				千円
自 R9.4.1 至 R10.3.31					千円
自 R10.4.1 至 R11.3.31		千円			千円
自 R11.4.1 至 R12.3.31		千円			千円

「土地」の欄
 用地の購入費または毎年度
 の賃料のみを記載する。造
 成や外構等に係る費用は
 「その他」欄に記載する。

「合計」の欄
 資金計画の各年度の合計の
 欄は、上表（資金計画）の
 各年度の合計の欄の数字と
 一致させる。

「その他諸費用」の欄
 （用地確保に係る費用）
 登録免許税及び不動産取得税（参考：固定資産税
 路線価 20,100 円/㎡）、不動産業者の仲介手数料、
 司法書士、土地家屋調査士等への報酬など
 （施設運営に関する費用）
 従業員の人件費、施設の維持管理費、水道光熱費
 など

収支計画

期間	収入	支出		収支合計
		固都税	その他諸費用	
自 R7.4.1 至 R8.3.31	千円			千円
自 R8.4.1 至 R9.3.31				千円
自 R9.4.1 至 R10.3.31				千円
自 R10.4.1 至 R11.3.31				千円
自 R11.4.1 至 R12.3.31	千円			千円

「収入」の欄
 岐阜羽島インター南部地区
 で新たに計上される収入の
 額（概算）を記載する。
 複数事業に分けられる場合
 は、分けて記載する。

「固都税」の欄
 土地・建物の固定資産税及び都市計画税の合計を記載する。
 （土地の固定資産税・都市計画税）
 路線価：20,100 円/㎡ × 進出予定の面積（㎡） × 1.7%
 （建物の固定資産税・都市計画税）
 進出予定地で建設する建物価格（円） × 50% × 1.7%
 （償却資産税）
 進出予定地で使用する事業用償却資産の取得価格 × 減価率 × 1.4%